

タフ・ビジョン

(遠野市農林水産振興ビジョン)

Tono
とおの

遠野

Agriculture
アグリカルチャー

農業

Forestry
フォレストリー

林業

Fisheries
フィッシャリーズ

水産業

Vision

ビジョン(構想)

TAFF Vision (タフ・ビジョン) とは … 遠野市農林水産振興ビジョンの略称で、
足腰の強いタフな農林水産業をめざすビジョン(構想)を表すものです。

平成22年3月

岩手県遠野市

目 次

計画策定にあたり

I	計画策定の背景と趣旨	1
II	計画の性格	3
III	計画の構成、名称及び期間	3
IV	計画策定の方針	4
V	農林水産業の動向とASTチャレンジ100の中間検証	5

農林水産振興ビジョン（タフ・ビジョン）

I	農林水産振興ビジョンの目的、名称及び計画期間	11
II	農林水産業の目指すべき姿と実現のためのビジョン	12
III	振興方向	13
IV	夢ある農業・農村	19

農林水産振興計画（タフ・プラン）

I	農林水産振興計画の目的、名称及び計画期間	21
II	施策の体系	21
III	政策別計画	22
IV	主要事業	35
V	目標数値	40
VI	推進体制	42

資 料 編

I	統計資料	45
II	ASTチャレンジ100の中間検証結果	58
III	策定経過	73

計画策定にあたり

I 計画策定の背景と趣旨

いま、農業を取り巻く世界情勢は、地球温暖化の進行に伴う気候変動の中での食糧の安定的な確保や、世界的な穀物需給のひっ迫による穀物価格の高騰が大きな課題となっています。

一方、わが国の農林水産業を取り巻く情勢は、消費者の食生活の変化に加え、農業者の高齢化と減少、農地の減少、耕作放棄地の増加、農業所得の減少と日本農業の長期的衰退が進み、食料自給率が低下しています。

また、海外からの安価な木材輸入の増加などにより、国産木材価格の低迷が続き、森林経営に対する意欲が薄れ、森林整備が立ち遅れ、国内の森林の荒廃が進んでいます。

このようななか、食の安定供給のための自給率の向上や、食の安心・安全確保のための信頼される農産物の生産・供給が求められ、「所有から利用へ」と農地法が改正され、食料・農業・農村基本計画も見直しされました。また、自民党政権が民主党政権に変わり、新たに農家に対する戸別所得補償制度が導入され、わが国の農政が大きく変わろうとしています。

林業においても、「コンクリート社会から木の社会へ」、「10年後の木材自給率50%以上」、「公共事業における原則木造・木質化・木製品」という方針が出されました。

本市の農林水産業を取り巻く情勢は、全国と同様の傾向で推移し、農家所得の低迷により、後継者不足や人口流出により農村活力の低下を引き起こしています。

一方で、農産物直売所、農業生産法人など多様な農業経営の活躍、企業の農業参入、農業体験を中心としたグリーン・ツーリズム、農村移住など農業を巡る新たな動きが加速化しつつあり、本市においても、徐々にその動きが見えてきています。

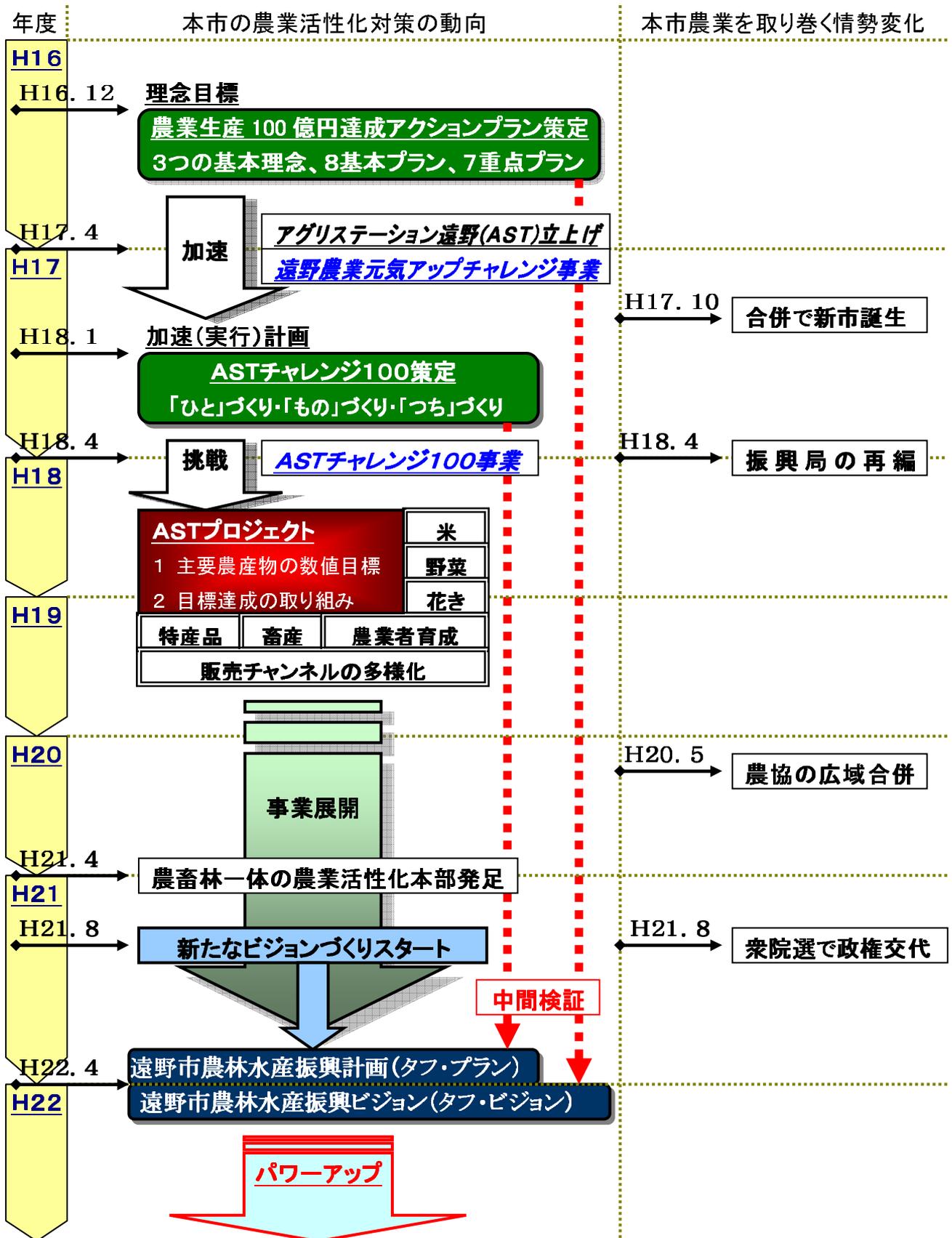
このような情勢の変化に対応するため、現在鋭意取り組んでいる農業生産 100 億円アクションプランの中間検証を行い、新市誕生後の農業振興策に係る基本計画や、平成 23 年度から始まる市総合計画後期基本計画における一次産業振興計画の策定が急務となっています。

また、県の広域振興局体制への移行や、農協の広域合併に対応した今後の組織体制や拠点のあり方についても方向性を示す必要があります。

農林水産業を取り巻く、世界・国内・地域的な情勢変化に対応し、農林業を中心とした本市一次産業を総合的・計画的に振興するため、ここに、遠野市農林水産振興ビジョンいわゆるタフ・ビジョンを策定しました。



○ 本市の農業を取り巻く情勢変化と農業活性化対策の動向



II 計画の性格

農林水産振興ビジョンは、ビジョン及び振興計画を包括する総称です。

このビジョンは、遠野市総合計画を上位計画とし、農林業を中心とした本市一次産業を総合的・計画的に振興するための方向性とその実現方法を示す計画となるものです。

また、このビジョンは、平成 16 年 12 月に策定した「農業生産 100 億円達成アクションプラン」を、振興計画は、平成 18 年 1 月に策定した「農業生産 100 億円達成アクションプラン加速計画」を引き継ぐものであり、生産者と関係機関・団体が一体となり、引き続き、農業生産 100 億円達成を目指します。

III 計画の構成、名称及び期間

農林水産振興ビジョンは、ビジョン、振興計画及び実施計画により構成しています。

ビジョン

ビジョンは、本市農林水産業の目指すべき姿や振興に向けた基本理念を明らかにするとともに、実現するために推進すべき施策の方向を示しています。

その名称は、農業、林業及び水産業の総合的な振興を図るためのビジョンとして、

遠野市農林水産振興ビジョン とします。

とおの アグリカルチャー フォレストリー フィッシャリーズ ビジョン

なお、**Tono Agriculture Forestry Fisheries Vision** の頭文字をとって、略称を「**タフ・ビジョン**」とし、**足腰の強いタフな農林水産業** を目指します。

計画期間は、遠野市総合計画の期間にあわせ、6年間(平成 22 年度～27 年度)としました。

振興計画

振興計画は、ビジョンで定めた施策の方向の実現に向けて、必要となる主要施策や主要事業を体系的に明らかにしています。

その名称は、農業、林業及び水産業の総合的な振興を図るための計画として、

遠野市農林水産振興計画 とします。

とおの アグリカルチャー フォレストリー フィッシャリーズ プラン

なお、**Tono Agriculture Forestry Fisheries Plan** の頭文字をとって、略称を「**タフ・プラン**」とし、**スクラム組んでチャレンジからパワーアップ** を目指します。

計画期間は、ビジョンの期間にあわせ、6年間(平成 22 年度～27 年度)としました。

実施計画

実施計画は、振興計画で体系化した各施策を効果的に実施するため、主要事業として位置付けた事業について、遠野市総合計画にも登載し、財政計画との整合性を図りながら、計画期間を3ヶ年とし、毎年度ローリング方式で更新します。

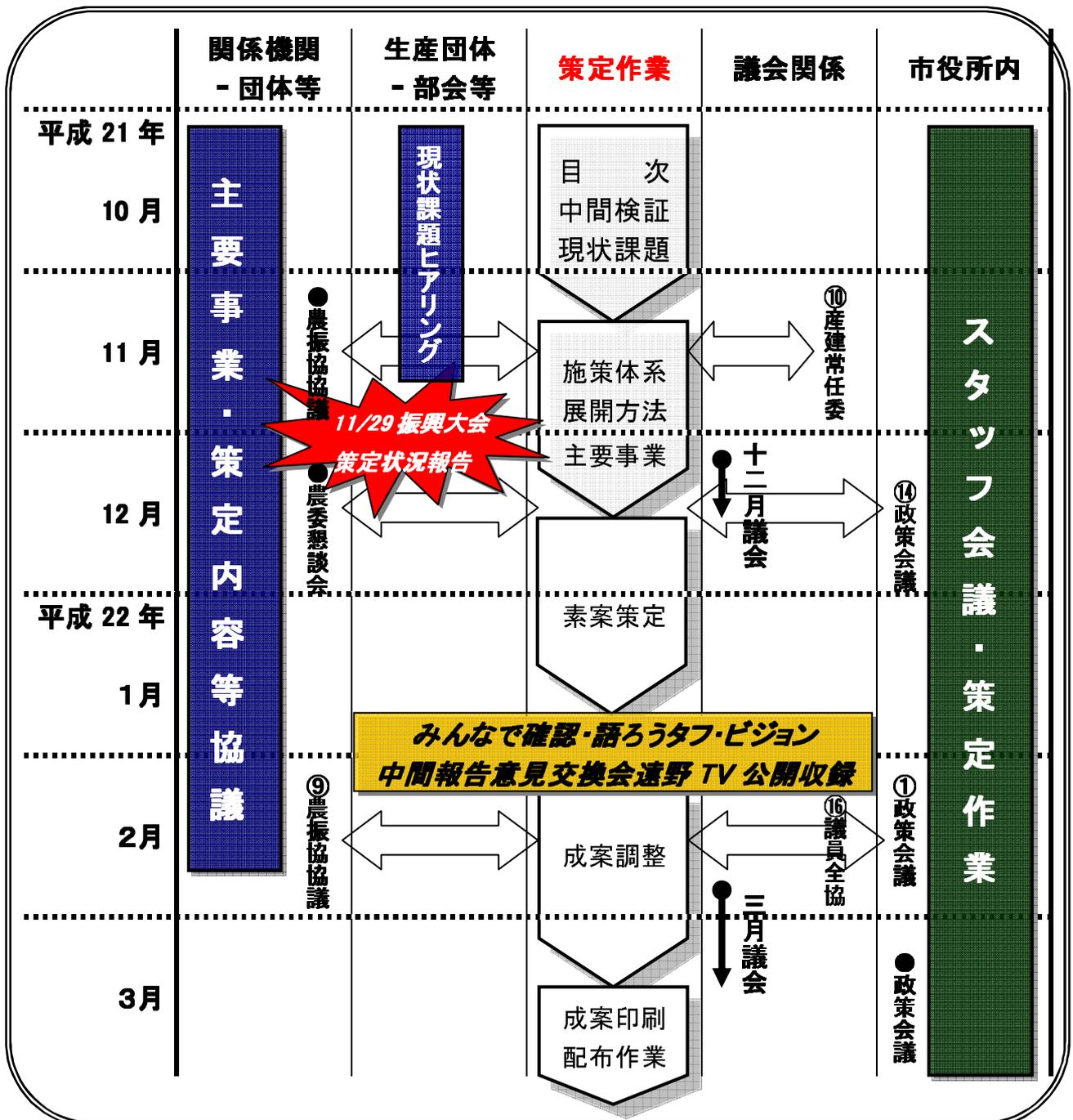
IV 計画策定の方針

○ 策定体制

計画策定に当たっては、農業活性化本部及び農業委員会の職員により策定チームを編成し、作業にあたることとしました。

○ 策定方法

策定に当たっては、次の工程表に基づき、生産団体・部会に対する現状課題ヒアリングの実施や、遠野市農業振興協議会や農業委員を始めとする関係機関・団体との協議、市議会に対する報告及び協議を重ね、市の政策会議において決定することとしました。なお、遠野市農林水産振興大会の場や遠野テレビを活用し、中間報告を行いながら多くの関係者の意見を聞きながら、策定することとしました。



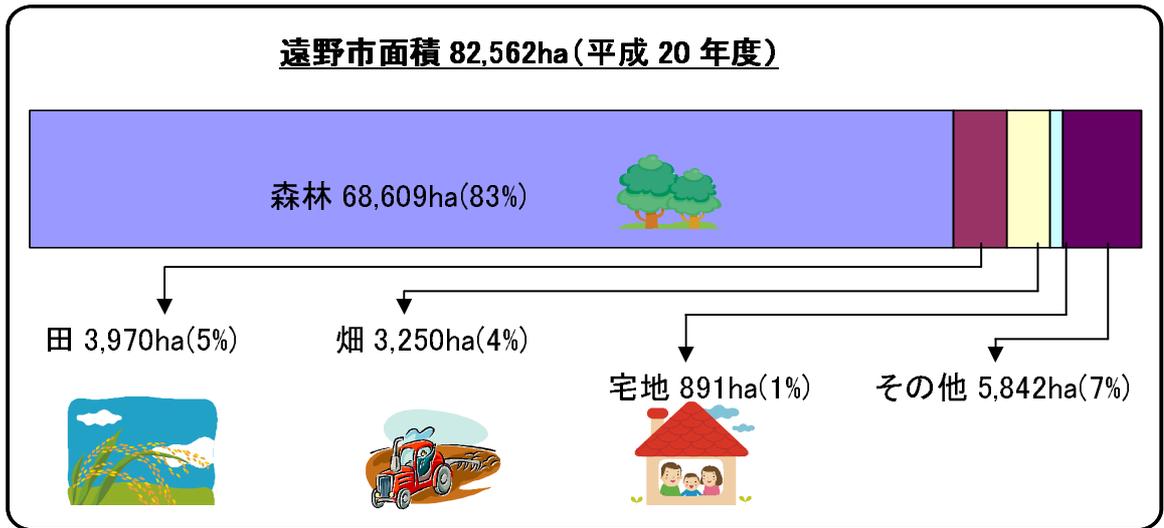
V 農林水産業の動向とASTチャレンジ100の中間検証

1 農林水産業の動向

(1) 土地利用及び農地

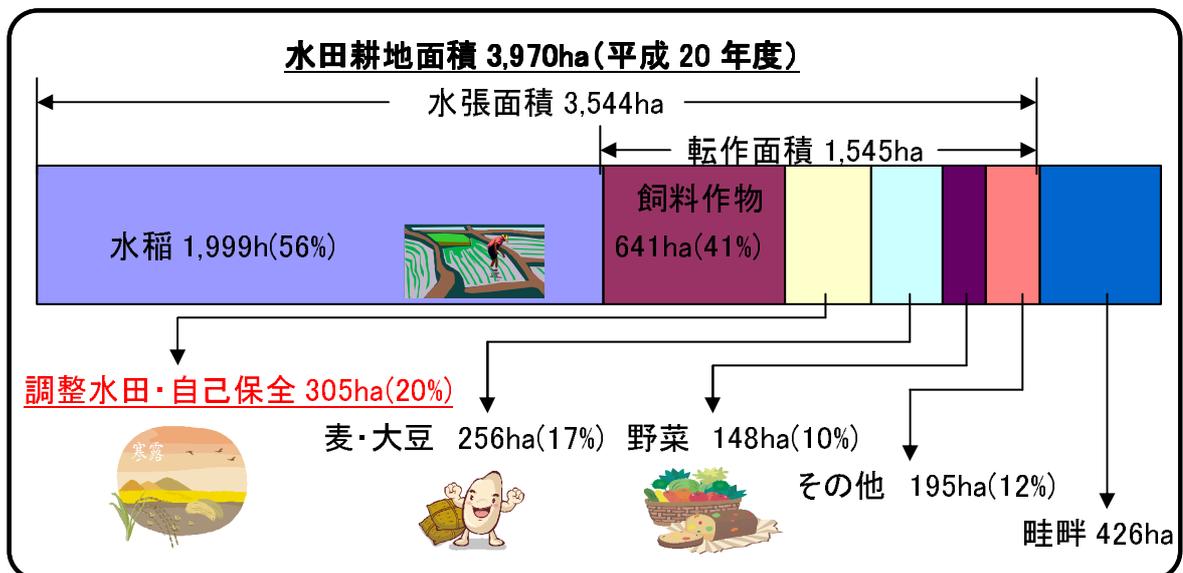
① 土地利用

市の面積 82,562haのうち、森林が 68,609ha (83%)、水田 3,970ha (5%)、畑 3,250ha (4%)、宅地 891ha(1%)、その他 7,133ha (7%)となっています。



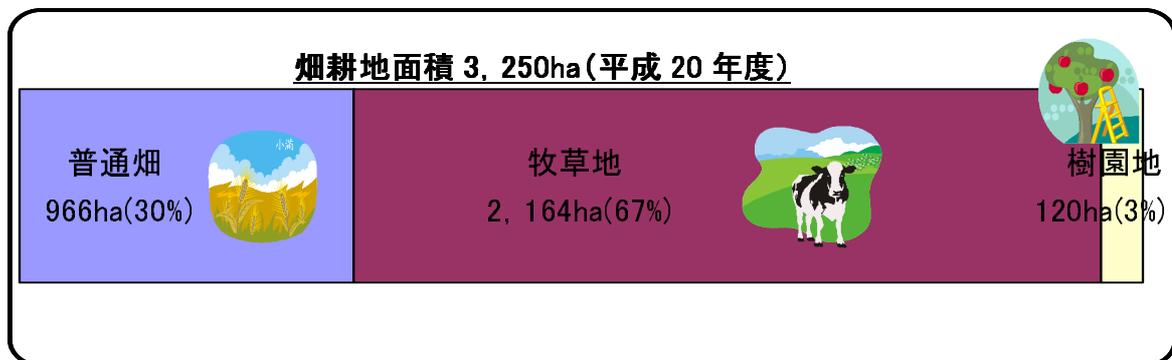
② 水田の状況

水田面積 3,970ha のうち、畦畔 426ha を除く 3,544ha のうち、水稻作付けが 1,990ha (56%)、転作が 1,545ha (44%)となっています。また、転作面積 1,545ha の内訳は、飼料作物 641ha (41%)、調整水田・自己保全 305ha (20%)、麦・大豆 256ha (17%)、野菜 148ha (10%)、その他 195ha (12%)となっています。調整水田・自己保全管理のいわゆる不作付け地 305ha の解消が今後の課題となっています。



③ 畑の状況

畑面積 3,250ha のうち、普通畑が 966ha(30%)、牧草地在 2,164ha(67%)、樹園地 120ha(3%)となっています。



④ 耕作放棄地の状況

市内田畑の耕地面積 7,220ha の約3%にあたる 209.6ha が耕作放棄地となっています。内訳は、田が 60.2ha(29%)、畑が 149.4ha(71%)となっています。また、その状況は以下のとおり3つに分類され、容易に復元可能な緑分類のものは 40.2ha(19%)、費用と労力を要するが復元可能な黄分類のものが 14.4ha(7%)、復元が難しく林地化などが望ましい赤分類のものが 155ha(74%)となっています。

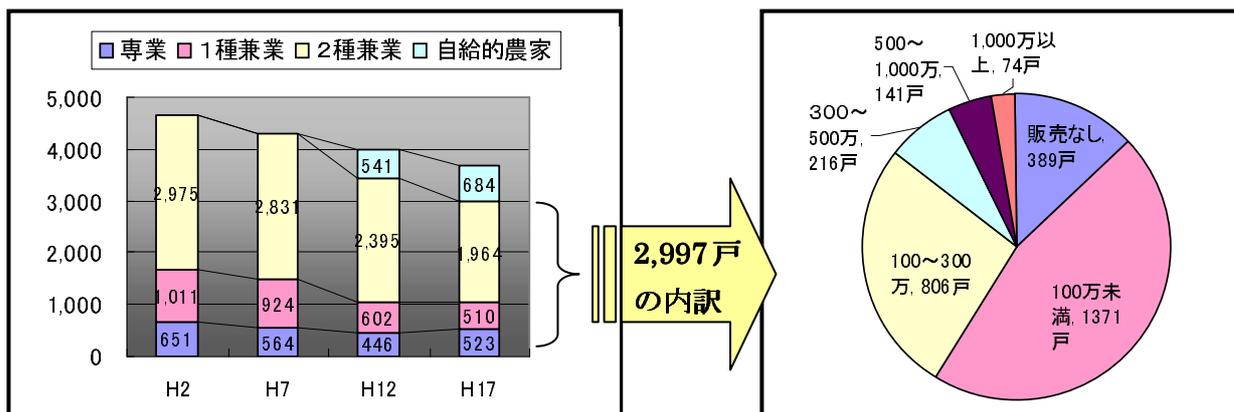


資料:遠野市農業振興協議会調べ

(2) 農家及び農業就業者

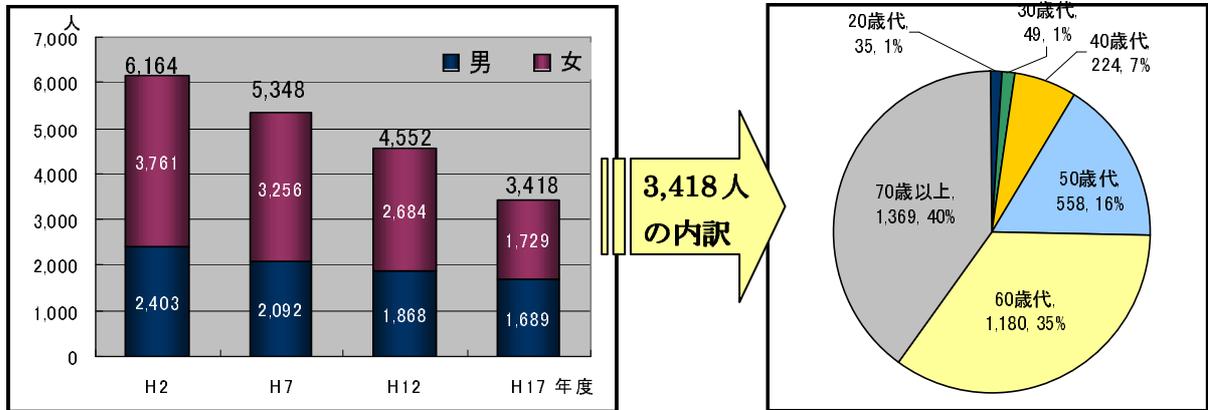
① 農家の状況

農家数は年々減少し、平成 17 年度現在で 3,681 戸。兼業農家が減少し、専業及び自給的農家が微増しています。また、自給的農家を除く販売農家 2,997 戸の内 60%が年間売上が 100 万円以下となっており、1,000 万円を超える農家は 74 戸となっています。



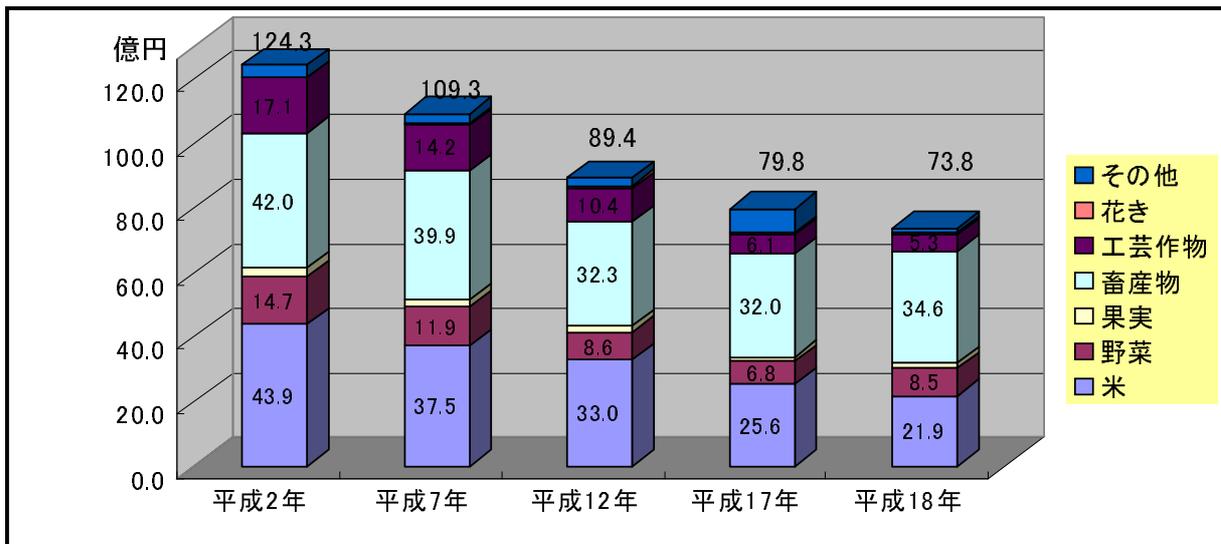
② 農業従事者の状況

農業就業人口は年々減少し、平成17年度現在で3,418人であり、男女比はほぼ同数です。年齢別構成を見ると60歳以上が75%を占め、平均年齢は65歳となっています。



(3) 農業総産出額

平成7年までは100億円を超えていましたが、その後減少を続け平成18年現在では73.8億円となっています。米及び工芸作物が減少を続け、畜産が増加し減少をカバーしています。



農産物産出額の推移

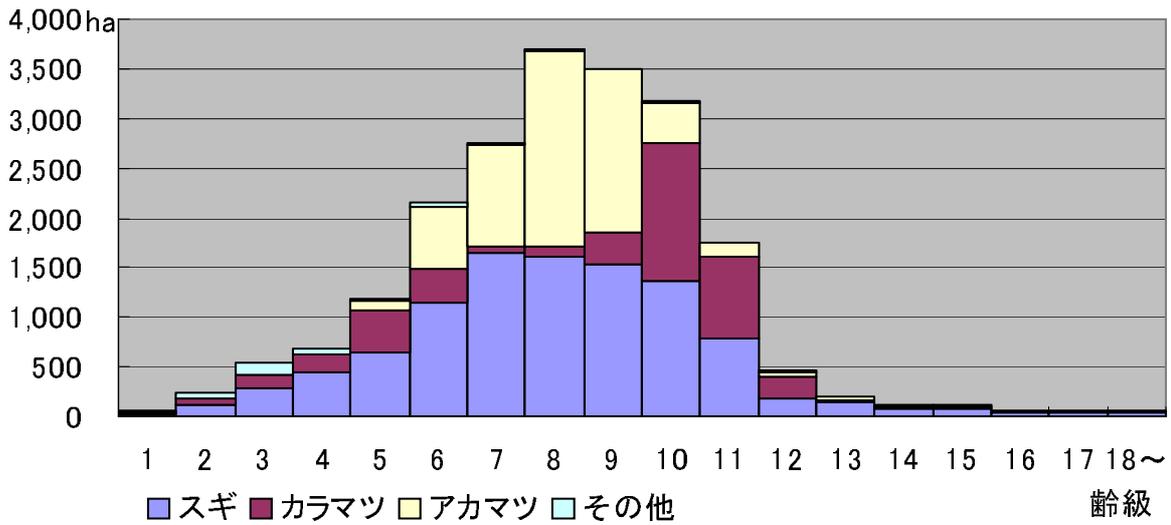
単位: 億円

	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成18年
米	43.9	37.5	33.0	25.6	21.9
野菜	14.7	11.9	8.6	6.8	8.5
果実	2.7	2.1	1.9	1.5	1.6
畜産物	42.0	39.9	32.3	32.0	34.6
工芸作物	17.1	14.2	10.4	6.1	5.3
花き	0.0	0.6	0.7	0.3	0.4
その他	3.9	3.1	2.5	7.5	1.5
計	124.3	109.3	89.4	79.8	73.8

(4) 林業の動向

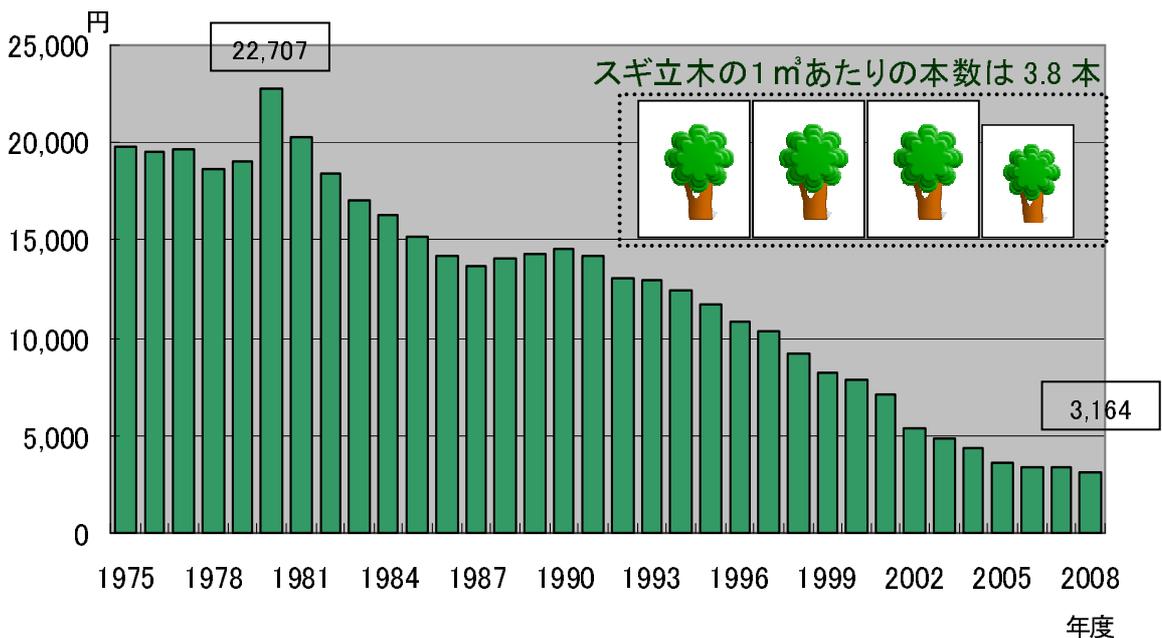
本市の森林面積 68,609ha の 57%を占める民有林 38,987ha のうち、人工的に手を加えた人工林は 20,781ha です。この人工林の森林資源は、6 から 10 齢級(30~50 年生)が 73%を占め、戦後植林されたものが多く、市内の森林は成熟期を迎えています。木材価格の低迷により採算性が悪化し、手入れの行き届かない森林が多くなっており、路網整備と、間伐・再造林の推進が必要となっています。

■ 人工林の齢級別面積 齢級は、林齢を 5 年ごとに区分したもので、1 齢級は 1~5 年生



資料:岩手県調べ(平成 18 年度)

■ スギ山本立木価格の推移 山本立木価格は、立木の状態での樹木の販売価格。一般には、丸太の市場価格から伐採・搬出等に必要な経費を差引いて計算された幹の材積m³当りの価格。



資料:財団法人日本不動産研究所

2 ASTチャレンジ100の中間検証

■ 活動経過

- ・ 市内 300 戸、延べ 700 回の農家回りと、関係機関・団体との協議の実施
- ・ 米や畜産等の主要農産物ごとの目標設定と、達成に向けたきめ細かな支援の実施
- ・ 元気アップチャレンジ事業及びASTチャレンジ 100 事業で、59 件 400 人、約 3,000 万円の支援事業
- ・ 研修支援としてバス代を支援し、4 年間で 34 ヶ所、延べ 703 人が研修参加
- ・ 遠野テレビ「AST通信」やニュース、インターネットによる農業情報の提供
- ・ 新規就農希望者を対象としたアスト起農塾開催による意欲ある農業者の育成
→ 8 人の新規就農者確保
- ・ 企業の農業参入、農業生産法人の育成及び集落営農の推進支援
- ・ 販売チャンネルの多様化に向けた販路の拡大

■ 活動成果

- ・ 一体的組織体制が構築され、県内でもモデルとなる農業関係機関・団体の連携による独自の取り組みが注目された。
- ・ 組織の殻を破った機動性・機能性が発揮され、それぞれの機関・団体の持ち味が発揮された。
- ・ 生産と流通販売の一体的活動により、集めた情報を新たな特産品の栽培や加工品開発につなげることができた。
- ・ 農家支援の姿勢を明確にしたことにより、農家との信頼関係を構築できた。
- ・ AST の活動が農業・農村に新しい風を巻き起こし、活性化に大きな効果があった。

■ 今後の課題

- ・ 品目の絞り込みと活動のパワーアップ
- ・ 消費者ニーズに対応した販売展開のための農産物加工場の整備
- ・ 耕畜連携の一層の推進による有機肥料の活用
- ・ 集落営農組織の強化
- ・ 新規就農者の確保・育成
- ・ 農家の経営意識の改革
- ・ 農協の広域合併に対応した遠野型農業施策の展開
- ・ 農業関係機関・団体の更なる連携強化のためのワンフロアー・ワンストップ化

■ 生産数値目標の達成状況

単位:億円

品 目	平成 16 年実績	平成 18 年実績	平成 20 年推計	平成 22 年目標
耕 種	490	392	384	408
畜 産	343	346	325	388
農 業 算 出 額	833	738	709	796